

こども家庭行政推進調査事業費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)
(分担) 研究報告書

生殖・周産期に係る倫理的・法的・社会的課題

(ELSI : Ethical, Legal and Social Issues) の検討のための研究

胎児超音波検査の実態：出生前コンサルト小児科医対象アンケート調査

研究分担者	関沢明彦	昭和大学医学部産婦人科学講座・教授
	山田崇弘	北海道大学病院臨床遺伝子診療部・教授
研究協力者	坂本美和	昭和大学医学部産婦人科学講座・講師
	白土なほ子	昭和大学医学部産婦人科学講座・准教授
	関根愛子	昭和大学医学部産婦人科学講座・助教
	石井達子	昭和大学医学部産婦人科学講座・兼任講師

研究要旨

胎児超音波検査についての出生前コンサルト小児科医の実態及び認識・意識をアンケート調査した。出生前コンサルト小児科医の多くは胎児超音波検査が受けられるという情報を全ての妊婦に提供すべきであるが、行う場合には説明に基づく同意を得て行った方が良いと考えていることが分かった。また、超音波検査で胎児診断されないまま疾患を持つ児を出生したことに不満を持つ母と接した経験のある医師が半数に及ぶことから、検査に関する事前説明の重要性が分かった。

A. 研究目的

2022年から出生前検査について、NIPTをはじめとする出生前検査について、検査を受けるべきかどうか悩む妊婦や検査を受けた妊婦が相談できる小児科専門医を出生前コンサルト小児科医として認定している。出生前コンサルト小児科医は、出生前検査の対象となる染色体疾患等について診療実績・専門知識などを有していることが認定要件となっておいる。

本研究では出生前検査としての胎児超音波検査(スクリーニング検査)実施における

出生前コンサルト小児科医の意識を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

倫理委員会「昭和大学における人を対象とする研究等に関する倫理委員会」の承認(承認番号 2023-120B)を得た上で、2024年2月15日～3月30日まで調査を実施した。

対象者は日本小児科学会のもつデータベースから出生前コンサルト小児科医の情報提供を受けて、全国の1,290人に22問の郵

送でのアンケート調査を郵送し、回答は自己記入式及びWeb上でも可能とした。

質問項目として、回答者の背景、非確定的出生前遺伝学的検査及び胎児超音波検査についての検査情報提供のあり方や、異常所見指摘時の対応・支援体制についての考え方の回答を得た。また、胎児疾患への、出生前検査に関連する事項についての考え方・思いについて調査した。

(倫理面への配慮)

全ての調査では個人を識別できる情報を収集していないが、そのデータ保管には十分に配慮する。

本調査では、日本小児科学会から施設・医師名の情報の提供を受けており、個人情報の漏洩がないように厳重に管理した。

C. 研究結果

1,290人にアンケートを配布して673人から回答があり、研究参加に同意した661人の解析を行った。89%は胎児超音波検査を受けることができるという情報はすべての妊婦に提供したほうがいいと回答し、80%が検査前に同意を得たほうがよいと回答し、84%が胎児疾患の致死性の判断には小児科医がかかわったほうがよいと回答した。

出生前コンサルト小児科医の6%が希望していないのに胎児超音波診断をされたことに不満を持つ母に接する経験をし、51%が超音波検査で胎児診断されないまま疾患有つ児を出生したことに不満を持つ母と接する経験をした。

また胎児に先天性疾患が強く疑われた場合、妊婦に対して安心して話せる相談窓口

についての情報提供、配偶者・パートナーと一緒に利用できる相談窓口の紹介、今後の詳しい検査についての説明、出産に向けて準備すべきことの情報提供、心のケアにつき約8割の出生前コンサルト小児科医は支援体制が必要と考えていた。同じ経験をした女性の体験談に関する情報提供や、同じ特徴や病気をもった子どもを育てている親との交流機会の提供についてはどちらかというと必要・どちらでもない、の割合が約8割、人工妊娠中絶に関する情報提供はどちらかというと必要・どちらでもない、の割合が約6割であった。加えて、出生前コンサルト小児科医の87%は自分たちが産科と小児科の連携に貢献していると考えていた。

D. 考察

出生前コンサルト小児科医の多くは胎児超音波検査に対して、すべての情報を提供し、同意を得て行った方が良いと考えていた。

超音波検査で胎児診断されないまま疾患有つ児を出生したことに不満を持つ母と接した経験のある医師が半数に及ぶことから、検査に関する説明の重要性を指摘する意見が多いことが確認された。

出生前検査について8割近くは胎児疾患の致死性の判断に小児科医がかかわるべきであると考えていた。また、出生前コンサルト小児科医の7割強が、検査結果が出た後の、妊婦や家族への検査結果の説明や妊婦や家族が、妊娠継続するか否かの意思決定をする際の支援に役割を果たすことができると考えていた。

妊婦に対して産婦人科からのアプローチだけでなく出生前コンサルト小児科医も関

わっていけるような体制づくりの必要性が示唆された。

E. 結論

出生前コンサルト小児科医の多くは胎児超音波検査が受けられるという情報を全ての妊婦に提供すべきであるが、行う場合には説明に基づく同意を得て行った方が良いと考えていた。また、超音波検査で胎児診断されないまま疾患を持つ児を出生したことに対する不満を持つ母と接した経験のある医師が半数に及ぶことから、検査に関する事前説明の重要性が示唆された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

<雑誌>

なし

<書籍>

なし

2. 学会発表

• Sakamoto, M., Shirato, N., Ishii, T., Sekine, A., Yamada, T., Kurasawa, K., Muto, K. and Sekizawa, A. Poster Session 3-01 ELSI, Psychosocial Aspects P3-01-1. A nationwide survey of prenatal consultant pediatricians on the attitudes to fetal ultrasound examination.

日本人類遺伝学会第69回大会. 2024年10月10-12日.

• 坂本美和, 白土なほ子, 関根愛子, 石井達子, 山田崇弘, 倉澤健太郎, 関沢明彦. 出生

前コンサルト小児科医の勤務施設規模による出生前検査、胎児超音波検査についての意識と対応状況の検討(演題番号:P-38-1). 第77回日本産科婦人科学会学術講演会. 2025年5月23-25日.

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし